

令和元年9月2日

野々市市議会議長 中村義彦 様

(報告者)

会派名〔又は〕 公明
代表者〔議員名〕 大東 和美



政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、研修、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	令和元年8月21日（水）・22日（木）
研 修 場 所	自動車会館大会議室 東京都千代田区九段南4丁目8-13
参 加 者 氏 名	大東和美
目 的 (調査・視察事項)	第21期 自治政策講座 in 東京 活力ある社会の実現に大切な自治体議員の役割 「税金の使い方を決める__予算と決算」
調査・視察概要	<p>8月21日（水）13:00～16:40</p> <p>第1講義 予算や議案を審議する議会のあり方 竹下 譲（自治体議会政策学会会長）</p> <p>☆予算審議を真剣にしていますか？ 歳出は政策を実現するためのもの。 歳入は住民（国民）から徴収するもの。 昔、議会は地方税を徴収することを決めていた。今は、自然に入ってくる仕組みになってきた。交付税、補助金、ほとんどは借金、将来、本当に重要かどうか検討すべき、そういう予算審議をしているか？ 最も重要な審議。</p> <p>☆常任委員会（予算委員会）。住民の側に立った意思決定をしているか？</p> <p>☆議会の審議はどうあるべきか？常任委員会の形態を変えればよいのか？</p> <p>それより、本会議の形態を変えればいいのではないか！今日のテー</p>

マ。

資料参照・・・住民と一緒に話し合う。

例：栗山町の議会議員条例・・・住民から非難・・・当時、会議規則を変えられないと思っていた。（講師陣）

結論：住民の声を議案説明後に聞く機会を、会議規則を創ることができる議員が変えることでできる。

質疑応答・・・議長が代われば議会が変わるような議会であれ。（主な主旨）

第2 講義 人口減少時代の総合計画・地方版総合戦略・コンパクトシティ政策

一條 義治（三鷹市総務部調整担当部長）

『これからの総合計画』

☆人口問題：75歳以上高齢人口と生産者人口

扶助費、民生費（三鷹市 5割を超えた）

平成12年度 介護保険制度 高齢者が一人増えると扶助費が30万円

☆これからどうなるのか？

1、納税義務者30代～50代 一人当たりいくら？

高齢者の方が高い 60代、70代、80代

税・・・納税義務者一人当たり給与支払い金額

年齢ごとに一人当たりいくら？

総合計画を策定するために必要だった。

2、給与のフラット化

3、年金の推計

☆スプロール化

3つの土地問題

①空き家

②団塊世代 大量相続

③2022年問題（生産緑地）無計画

☆コンパクトシティ116の自治体でさえ

高齢者の運転

家族

免許返納

☆車を使わなくてもいい、まちづくりを創る

大型ショッピングモール（イオン）

例：前橋市 シャッター通り 誰もいない商店街

アパート (レオパレス) 家賃保証

☆今こそ、ヨーロッパ

ストラスブール (フランス)

フライブルグ (ドイツ)

首都圏から離れた

車中心の都市の衰退

中心 二度と行こうと思わない街

車・・・LRTを中心としたコンパクトシティ

車 199台 せき込む

バス 3台 呼吸する

LRT 1台 深呼吸できる

*そのためのセンス・パンチ・度胸のあるポスター

*一般車両は禁止*道路で

*バス停と降り口が隙間なし

*自転車レーン

*電気自動車のシェア・・・車を持つ必要のないまちづくり

*すべての住宅 (ソーラーパネル) パッシブ住宅

*壁 30%以上、屋上緑化

*道路で子どもが遊んでいる

☆人口減少

3本柱

①公共交通

②財源

③都市計画

例フランス 国内 移動権

①公共交通運賃 (連帯運賃)

②公共交通は、水平エレベーター。社会インフラ 広義の費用対効果

(エレベーターは赤字。1時間に1本にしない)

④ショートウェイ・シティ

移動回数は多い。

車椅子 (介助者なし) でも乗っていた

☆日本がガラバゴス状態

赤字 社会インフラ 問題提起

☆フランス

1、都市計画

市町村

2、SCOT 広域圏マスタープラン

計画なければ建設なし

例：デイジョンの地方議会

広域

オープニングミーティング（本会議場）

市民参加・・・本会議より多い

議員が説明

1、中心部（日常）売ってもいいもの

郊外

都市のスクロール化・スポンジ化・・・大きく舵を切る。議論、新しい総合計画が必要。

☆新たな5年間

・人口ビジョン 2060年 3割

・当時と比べてどうなっているのか

・中味

プレミアム商品券（全国一律）

地方が自ら考えて実行する

国の方針と決別して 減少を 公共交通戦略を

☆これからの1年 大切な1年になる。

質疑応答

Q 無作為アンケートについて

A より若い人が入ってくる。 審議会・・・時間のある高齢者が入ってくる。

Q なぜ子どもを産む政策、人口減少を食い止める政策はないのか？

A フライブルク

環境を重視したまちづくりをすることで、人口を増やした。選ばれた街になった。

*短期間に人口を増やせばいいのかという問題提起をしたい。

Q 中心部に持つはどうなるのか？

A 車のパーが降りる。搬入車、スクールバスが入る仕組み。

8月22日（木）10：00～14：40

第3講義 予算書・決算書の読み方・使い方

星野 泉（明治大学教授）

☆収入においても工夫ができる。

増税は言いづらい。

固定資産税・・・北陸地方・・・標準に上乗せしている。

住民税・・・名古屋市 減税している。

ふるさと納税・・・9割返しても儲かる。

アイディア次第。

☆消費税1% 2兆円から2兆5千万円に相当。将来1番になる可能性あり。

法人税減少している。

☆9月決算議会・・・1年前の部分・・・次の予算につなげる。

ポイント

①人口減少

②施設

前提・・・しっかりと根拠を示せ。いろんなことに飛びつてしま
う。

人口減少問題、今から無理。1970年代から始まる。

民間・・・集めたお金で何かする。

公共の場合・・・出口ベース。日本の場合、横並び。

地方税は毎年議論されている。財務省、総務省等。

地方自治体としてはありがたい。

余った分を取り上げる仕組みがない。

第4講義 少子高齢・人口減少社会の行政サービス__高齢者福祉
から考える

鏡 論 (淑徳大学コミュニティ政策学部教授)

経済財政諮問会議の資料 社会保障について

今の流れ

財務省は抑制していきたい。

医療と介護

国の負担

GDPの1割 増えている

将来的負担に対して改定していきたい。

ケアプラン 1割負担にしたい。

利用費

質の向上 なかなかリンクしない。

予算99兆円

歳出(借金構造) 公債費32.1% 社会保障費34.2%

・人口構造の変化

65歳以上の人口の伸び 日本は世界でトップクラス。

人口が減っているのに、その後も伸びている。

・医療費

一人 18 万円。 高齢者一人 55 万円 3 千円 75 歳以上平均 91 万円

・介護のところはもっとひどい

65 歳以上 5 万円 75 歳以上 48 万円

・介護保険利用者負担

65 歳

70 歳

75 歳 6%

80 歳 28%

85 歳 51%

やっと半分の人が認定して使う

・施設 日常生活できる

・在宅で 夫婦二人で生活できるか？

■在宅サービスでできるか？

国は介護予防を云っているが、年齢は遠い。イメージして、給付を使わせないように予防等といっている。国は自立を云っているがもともと無理がある。

給付と負担のバランス

安心して暮らすためには

給付と負担

市町村が管理 市民生活実態

特養

在宅にしましょうという政策選択

☆必要なサービスを創るべき

□今後の人口動態の変化 20~74 歳の減り方 働く人が減る

給付の問題

75 歳以上の人は増える

□今後の問題

将来の社会保障の問題

医療*1.4 と、介護*1.7 GDP*1.2 の伸びより伸びる

□社会保障

3つの方法を考えている

なかなかうまくいかない

負担できる人に 1割から2割さらに3割負担してもらう。

(1) 全体を2割負担にしていこうとしている。

(2) 社会保障 在宅医療の強化・・・病院から早く出してもらう。

看取りも在宅で。

介護、医療 状態の悪化を防ぐ

	<p>食生活・日常生活 総合計画で給付を少なくして支え手になる。 ケアマネージャーがケアプラン作成は0負担(10割給付) 他のサービスは1割負担 給付利用・・・単独で無理な市町村は、介護切り離して市町村サービス 要支援の人 総合支援(家事援助)</p> <p>2006年(平成18年)見直しが大きかった 介護予防 地域包括 給付の見直し 3年毎に大きな見直しがあった スタートの保険料 2000年 全国平均 2,911円 現在 5,869円</p> <p>サービス 給付は3倍なのに保険料は3倍になっていない。</p> <p>■保険料を下げればいいのか? 介護生活・・・女性の方が家庭の中で支えてきた。 多くの人たちで支えていく制度を作った。</p> <p>■NHK「介護殺人」1週間3,000人と言われている。 職員、パートナー 認知症のサービス 点でしかない・・・特養、グループホーム 在宅負担が大きい 相談できる場所 地域包括支援センター 介護人材 誰がサービスを行うのか? 財務省 誰がやるの? 外国の人? 将来のことまで考えていない 一時的には来るかもしれないが。</p> <p>■介護報酬 8%下がっている・・・UPすればいい。 サ高住(有料老人ホーム)補助金を出して民間で増やしている。 本来 特養 お金がかかる。100床で20~30億円 人口15万人 200円UP 人口30万人 100円UP 人口3万人 1,000円UPすることになる。</p> <p>■85歳夫婦 綱渡り 市町村で議論してもらいたい。これでいいんですか?</p> <p>質疑応答 Q 報酬 特養を増やす? A あまりにも、サービスの内容が知らされていない。ほか</p>
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。